

案件概要書

2023 年 12 月 19 日

1. 基本情報

- (1) 国名：コートジボワール共和国（以下、コートジボワールという。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：コートジボワール全土
- (3) 案件名：地方行政強化セクター・ローン（Sector Loan for Strengthening Local Governance）

(4) 計画の要約：

本計画は、コートジボワールの地方自治体（全地方自治体数 232）に対し、ガバナンス実績評価に基づく住民協働型の行政モデルによる社会インフラ（給水・教育セクター）へのセクター・ローンを実施することにより、同自治体の行政能力の改善を図り、同国の住民と行政間の信頼醸成、民族融和・社会統合及び国内経済格差是正を促進し、ひいては同国における持続的な発展に寄与することを目的とする。

2. 計画の背景と必要性**(1) 本計画を実施する外交的意義**

コートジボワールは、2011 年 4 月の内戦終結後、平和と安定、国民和解と社会の調和及び危機後の経済復興に取り組んでいる。サヘル地域をはじめ、周辺で政情不安定な国が多い中、コートジボワールは、西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）の CFA フラン圏（西アフリカ経済通貨同盟（UEMOA）加盟 8 か国）の GDP の約 4 割を占め、西アフリカ「成長の環」の主要国として ECOWAS 圏の安定・発展・地域統合に重要な役割を担っている。民主主義の定着が進む中、地域の牽引役として同国が更なる役割を果たし、内戦以降の安定した高度経済成長を不可逆的なものとするのが期待されている。同地域の平和と安定の確保の上でも、本計画を通じ、国内経済格差及び民族問題による社会分断リスクを軽減することは重要な意義を有する。

また、同国は国際場裡で我が国の基本的立場を支持する友好国であり、同国との良好な二国間関係を強化することは極めて重要である。本計画は、我が国の国別開発協力方針で定める重点分野「安全で安定した社会の維持」に合致し、包摂的で強靱な社会の形成と社会統合の促進に貢献するものであり、SDGs ゴール 4（教育）、6（水・衛生）、10（不平等）に貢献すると考えられ、事業実施を支援する必要性は高い。さらに、我が国は本年 5 月の岸田総理アフリカ訪問においてサヘル地域及びギニア湾沿岸諸国の平和と安定に寄与し持続可能な成長を促進する方針を打ち出しており、本事業は我が国の重要政策に沿った施策である。

(2) 当該国における地方行政セクターの開発の現状・課題及び本計画の位置付け

コートジボワールは、1960 年の独立後、急速な経済成長を遂げ、周辺国から積極的に移民を受け入れ約 60 を超える民族が共存しながら発展してきた。しかし、1980

年代に経済が低迷し社会的不満が増大すると、南北の経済格差や民族問題が先鋭化し愛国的排外主義が台頭、また 2000 年の大統領選挙結果を不満とする反乱軍の武装蜂起により、北部と南部に国土が分断される内戦状況に陥った。これにより、2018 年時点の全国平均の貧困率が 39.4%であるのに対し、約 10 年間に亘り行政の不在が続いた北部を中心とする地方では、貧困率が 60.0%を超える州も存在しており（国立統計局、2018）、国内経済格差は現在でも是正されておらず、民族問題も成長阻害リスクとして潜在している。

そのため同国政府は国家開発計画（2021-2025）において、「包摂性の強化」、「バランスのとれた地方開発」を柱に据え、包摂的な社会開発による国内格差の縮小や国民連帯の促進を目指している。他方、同国は内戦終結後の 2012 年から 10 年間ににおいて平均 7%を超える高成長を記録したものの、地方自治体の歳入は対 GDP 比 1%に満たず（OECD、2017 年）、地方自治体の開発資金は常に不足している状況にある。加えて、地方自治体の意思決定プロセスに住民が十分に参画できておらず、住民の地方自治への参加を通じた民族融和と社会統合を阻む要因として地方行政における課題となっている。

本計画は、上記の課題に応えるため、2013 年から実施している技術協力「中部・北部紛争影響地域の公共サービス改善のための人材育成プロジェクト」で開発した住民協働型の行政モデル（PCN-CI モデル）に基づき、全国の地方自治体での社会インフラ整備（給水設備、学校建設等）を促進することにより、国内全体における民族融和・社会統合を促進し、あわせて同国の国内経済格差の是正に取り組み、同国における持続的な発展を後押しするものである。

なお、本計画で用いるガバナンス実績指標は、各自治体が自治体法にて定められている行政手続き（具体的には、「月例会議の開催」、「予算計画・開発計画の有無」、「資産表の作成」、「会計報告の適切な作成と提出」、「地方への権限移譲がされているインフラセクターの維持管理にかかる行政と住民の協働組織の有無」）等を適正に実施しているかどうかを測る指標とする想定である。

3. 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

(1) 計画概要

① 計画内容

- ア) ガバナンス実績指標に基づく地方自治体へのインフラ整備・補修（給水、小学校等）セクターに対する貸付実行
- イ) ガバナンス・政策改善支援（ガバナンス実績評価支援、事業管理支援、住民協働によるインフラ整備支援、モニタリング）
- ウ) コンサルティング・サービス（中央政府、地方自治体への能力強化研修、外部監査支援、インパクト評価）

② 期待される開発効果

「社会インフラ整備により裨益する住民の数」（15,960 人/2024 年→500,080 人/2032 年）及び「客観性のある計画に基づく公共サービスを実施する中で行政と協働する機会に参加できた住民の数（延べ数）」（16,590 人/2024 年→123,160 人/2032

年)により、同国の全国の自治体における住民と行政間の信頼醸成への貢献が期待される。

③ 借入人：コートジボワール政府

④ 計画実施機関／実施体制：コートジボワール内務・治安省 (Ministry of the Interior and Security)

⑤ 他機関との連携・役割分担：アフリカ開発銀行が 22 の自治体を対象に財務状況の改善支援を実施していることから、地方自治体の行財政管理の分野で連携予定。

⑥ 運営／維持管理体制：各地方自治体が住民組織とともに運営・維持管理を行う。また、技術的な支援を得るために水衛生省州給水局及び教育省とも連携する。

(2) その他特記事項

● 環境社会配慮カテゴリ分類：C

● ジェンダー分類：GI (ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件)

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

- インドネシア「地方インフラ整備事業 (Ⅲ)」(評価年度 2017) の事後評価結果等より、フィールドレベルから中央への階層的な責任分担の規定と縦横の関係機関の調整の実践が重要との教訓を得ている。本事業においても、既存の地方行政構造を活用した適切な管理・モニタリング体制を構築し、事業実施機関が情報を一元化する体制を構築する。

以 上

[別添資料] コートジボワール 地方行政強化セクターローン 地図

[別添資料] コートジボワール 地方行政強化セクターローン 写真

[別添資料] コートジボワール 地方行政強化セクターローン 地図



出典 : United Nations ([Côte d'Ivoire | Geospatial, location data for a better world \(un.org\)](https://geospatial.un.org/))

技術協力「中部・北部紛争影響地域の公共サービス改善のための人材育成プロジェクト」で実施した住民協働型の行政モデル（PCN-CIモデル）に基づくパイロット事業の様子。

計画策定段階

地方自治体職員及び議員を
対象とした開発計画策定に関する
研修の実施



地方自治体職員による住民を
交えたインベントリ調査の実施



事業実施段階

地方自治体技術職員を対象とした
小学校建設の施工監理に関する研修



地方自治体による
給水ポンプ改修事業の施工監理



運営維持管理段階

地方自治体職員を対象とした
参加型学校運営に関する研修



地方自治体による学校運営住民組織を
対象とした小学校施設維持管理研修

